

2018年7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、7～9月期の売上高は前期比+0.9%と、4四半期連続の増収。製造業では、相次いだ自然災害や中国の減速を受けた輸出下振れ等を背景に、同▲1.1%の減少となった一方、非製造業では、良好な雇用所得環境のもと、サービス消費が堅調に推移し、同+1.7%と増加(図表1)。経常利益は同▲14.3%と大幅に減益(図表2)。海外子会社からの配当受取等が大幅増となった前期の反動があったほか、人件費増や原油高による変動費用の増加が下押しに作用。もともと、企業収益は高水準を維持しており、回復基調は崩れていないと判断。
- (2) 設備投資は、全産業ベースで前期比▲4.0%と減少。製造業は同▲5.3%となったほか、非製造業も同▲3.3%と減少(図表3)。製造業で2桁増となった前期の反動があったほか、自然災害による生産や出荷の停止等といった一時的要因が設備機材などの納入遅れなどに作用。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される7～9月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資と公共投資が下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率▲2.1%(前期比▲0.5%)と1次QE(前期比年率▲1.2%、前期比▲0.3%)から下方修正される見込み(図表4)。

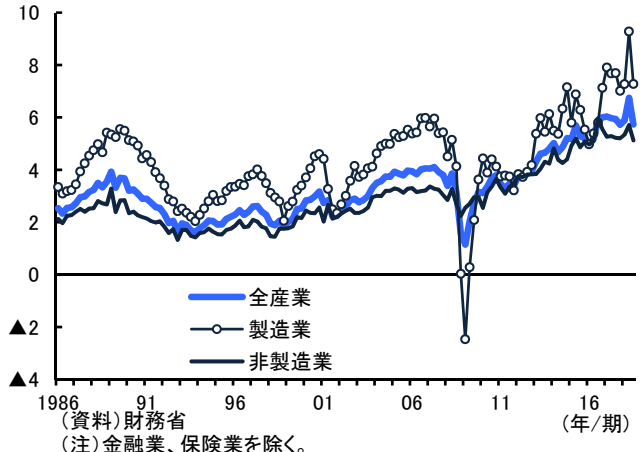
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)

(2010年=100)



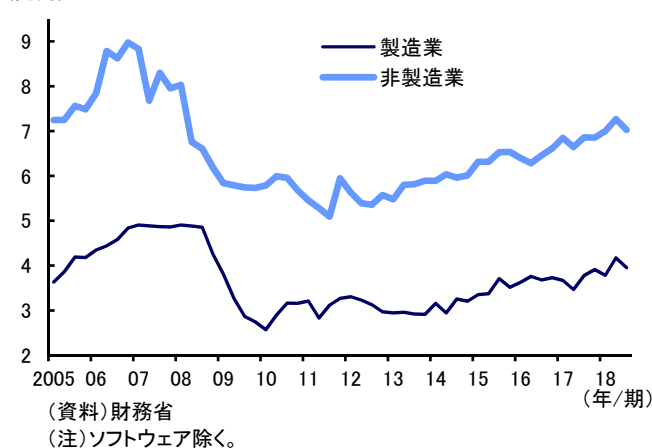
(図表2) 売上高経常利益率(全規模、季調値)

(%)



(図表3) 法人企業設備投資額(季調値)

(兆円)



(図表4) 2018年7～9月期GDP統計予測

(%, %ポイント)

| | 1次QE | | 2次QE | |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| | 前期比 | 前期比年率 | 前期比 | 前期比年率 |
| 実質GDP | ▲0.3 | ▲1.2 | ▲0.5 | ▲2.1 |
| 内需 (寄与度) | (▲0.2) | (▲0.8) | (▲0.4) | (▲1.7) |
| 民需 (寄与度) | (▲0.2) | (▲0.6) | (▲0.4) | (▲1.4) |
| 個人消費 | ▲0.1 | ▲0.5 | ▲0.1 | ▲0.5 |
| 住宅投資 | 0.6 | 2.6 | 0.6 | 2.6 |
| 設備投資 | ▲0.2 | ▲0.9 | ▲1.6 | ▲6.3 |
| 民間在庫 (寄与度) | (▲0.1) | (▲0.3) | (▲0.1) | (▲0.2) |
| 官公需 (寄与度) | (▲0.1) | (▲0.2) | (▲0.1) | (▲0.3) |
| 政府消費 | 0.2 | 0.7 | 0.2 | 0.7 |
| 公共投資 | ▲1.9 | ▲7.5 | ▲2.2 | ▲8.6 |
| 公的在庫 (寄与度) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) |
| 外需 (寄与度) | (▲0.1) | (▲0.3) | (▲0.1) | (▲0.3) |
| 輸出 | ▲1.8 | ▲7.1 | ▲1.8 | ▲7.1 |
| 輸入 | ▲1.4 | ▲5.6 | ▲1.4 | ▲5.6 |
| 名目GDP | ▲0.3 | ▲1.1 | ▲0.5 | ▲1.9 |

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 根本 寛之 (nemoto.hiroyuki@jri.co.jp, 03-6833-8913)